

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月19日  
上場取引所 東

上場会社名 東洋インキ製造株式会社

コード番号 4634 URL <http://www.toyoink.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐久間 国雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当

(氏名) 鈴木 剛

TEL 03-3272-5731

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	239,814	△6.8	3,733	△64.5	2,420	△75.4	△3,859	—
20年3月期	257,446	4.9	10,512	△11.4	9,825	△19.8	6,719	△15.0

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△12.76	—	△2.7	0.9	1.6
20年3月期	22.21	20.74	4.4	3.3	4.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △11百万円 20年3月期 △105百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	260,689	137,022	50.5	435.61
20年3月期	294,961	160,493	51.8	505.02

(参考) 自己資本 21年3月期 131,750百万円 20年3月期 152,760百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	7,708	△11,821	6,862	12,468
20年3月期	9,894	△18,818	△1,480	12,086

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00	3,327	49.5	2.2
21年3月期	—	5.50	—	4.50	10.00	3,024	—	2.1
22年3月期 (予想)	—	4.50	—	5.00	9.50		95.8	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	110,000	△12.5	2,600	△36.7	2,500	△41.2	1,100	△2.3	3.64
通期	230,000	△4.1	7,000	87.5	6,700	176.8	3,000	—	9.92

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 (社名 ) 除外 1社 (社名 東洋インキヨーロッパホールディング )  
(株)

(注)詳細は、10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 303,108,724株 20年3月期 303,108,724株  
② 期末自己株式数 21年3月期 655,559株 20年3月期 624,410株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	164,920	△8.8	△1,362	—	929	△86.5	△3,271	—
20年3月期	180,835	1.4	4,491	△27.8	6,874	△34.7	4,920	△19.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△10.82	—
20年3月期	16.27	15.27

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	221,472	124,624	56.3	412.04
20年3月期	236,956	134,163	56.6	443.54

(参考) 自己資本 21年3月期 124,624百万円 20年3月期 134,163百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	78,000	△11.6	0	△100.0	1,100	△60.6	600	△52.4	1.98
通期	160,000	△3.0	1,500	—	3,300	255.2	1,700	—	5.62

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の8ページを参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成21年3月期	239,814	3,733	2,420	△3,859
平成20年3月期	257,446	10,512	9,825	6,719
伸長率(%)	△6.8	△64.5	△75.4	—

サブプライムローン問題や資源価格の乱高下などにより、伸び悩みが続いていた世界経済は、9月のリーマンショックを引き金に、これまでに無いほどの大不況に陥りました。

当企業グループの事業環境でも、低迷が続く国内印刷市場に加え、液晶ディスプレイを始めとする家電やエレクトロニクス関連、自動車関連など、これまで堅調でした市場の需要が急速に落ち込むとともに、円高や原材料価格の高騰などによる利益の圧迫も進みました。

このような状況のもとで、当企業グループは平成20年度からの3ヵ年中期経営計画の初年度として、

1. 技術開発、市場開拓、事業拡張施策の推進と成長地域での起業・拡充
2. 製造・販売・技術が一体となり多品種へのニーズに対応しつつ、コストの削減
3. リスクマネジメントの強化、小ユニットによるネットワークマネジメント推進

の3点を平成20年度経営方針として掲げ、グローバルなモノづくりメーカーとして、世界各国でお客様の真のニーズに応える製品・サービスの提供を行っていくことを基軸に事業を推進してまいりました。

開発・開拓に関しましては、新規市場開拓とリンクした機能性コート剤群の販売が実績化するとともに、工業用高耐久性接着剤が伸長しました。また、平成20年5月ドイツ・デュッセルドルフで開催された drupa2008に、機能性素材・色彩技術・グローバルをコアコンセプトとして出展したほか、平成21年1月東京で開催したプライベートショーでは「環境対応とプロセスイノベーション」をテーマに、当企業グループが目指す姿を示す開発品・新製品を発表し、好評を得ました。

また事業拡張に関しましては、海外事業のさらなる強化に向けて国際事業本部制をスタート、傘下に4つのエリア事業部（中国・東アジア、アジア・オセアニア、欧州、米州）を発足させ、エリア毎の事業拡大に向けたコーディネートを進めました。印刷インキ事業では、インドでオフセットインキ新工場を稼働させるとともに、グラビアインキのマーケティング活動を推進。また、東南アジア地域における事業基盤の強化を目的に、現地会社の100%子会社化等の再編を開始しました。高分子関連材料事業では、米国テキサス州の新工場の生産設備ライン設置が完了。化成品・メディア材料事業では、プラスチック用着色剤のグローバルSCM(サプライチェーン・マネジメント)に基づいた拠点の整備が進捗しました。

マネジメント強化やコスト削減に関しましては、印刷インキ事業の構造改革として、営業所統合等の合理化や品種の適正化を推進。また、グラビア製版事業の再構築を目的とした子会社の統合、モノクロ静電トナー事業からの撤退などを進めました。さらに、秋口より急速に経済環境が悪化するなか、キャッシュ・フロー重視の緊急対応として、設備投資の見直し、調達コストの低減、業務効率化による総固定費圧縮、与信管理の強化、在庫の適正化などの措置を実施し、顕著な効果を得ることができました。

しかし、これらの活動を行ってまいりましたものの、未曾有の需要の低迷により、当連結会計年度の売上高は2,398億14百万円（前連結会計年度比6.8%減）、営業利益は37億33百万円（前連結会計年度比64.5%減）、経常利益は24億20百万円（前連結会計年度比75.4%減）と、減収減益に終わりました。また、投資有価証券評価損などの特別損失が発生しましたため、最終損益は38億59百万円の純損失（前連結会計年度は67億19百万円の純利益）となりました。

セグメント別業績状況

① 事業の種類別

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	前期	当期	増減率(%)	前期	当期	増減率(%)
印刷インキ	107,996	104,836	△2.9	8,447	4,862	△42.4
グラフィックアーツ関連機器及び材料	33,908	27,095	△20.1	1,028	883	△14.1
高分子関連材料	51,090	52,093	2.0	3,998	3,031	△24.2
化成品及びメディア材料	61,891	54,771	△11.5	8,075	5,693	△29.5
その他	7,960	6,554	△17.7	37	56	50.6
計	262,847	245,351	△6.7	21,587	14,527	△32.7
消去又は全社	△5,400	△5,536	—	△11,074	△10,793	—
連結	257,446	239,814	△6.8	10,512	3,733	△64.5

a. 印刷インキ事業

オフセットインキは、国内では印刷業界の構造的低迷と世界同時不況が加わり需要が大幅に減少したうえ、原材料価格が高騰を続けたため低調に終わりました。このような厳しい環境のなか、販売拠点の統合などの合理化や品種数の適正化等によるオフセットインキ事業の構造改革を進めています。また、印刷適性に優れた新製品として枚葉印刷用「TOYOKING NEXシリーズ」、UV紙器用「FDカルトンXシリーズ」を上市しましたことに加え、地産地消の考え方等に適合した新たな環境調和型インキとして、ほとんどが国内で調達できる「米ぬか油」を使用した「ライスインキシリーズ」を発表しました。

海外では、北米やオセアニアが一年を通じて低調でしたうえ、東南アジアや中国も世界的な景気低迷により、オリンピックを境に需要が減少しました。また利益は、国内同様、原材料高騰に価格改定が進まず伸び悩みました。

グラビアインキは、国内では出版及び建装材向けが景気の低迷により伸び悩みましたが、主力の食品包装向けは堅調に推移しました。また、溶剤の回収システムや水性インキを始めとした環境調和型製品群の顧客への提案を進めています。しかし、価格改定やコストダウンが原材料価格の高騰を完全に補うには至らず利益では伸び悩みました。

海外では、北米で景気低迷により建装材向けが伸び悩みましたほか、中国は食品の安全性問題に伴う食品会社の減産により、また、東南アジアも世界的不況に伴う市場の在庫調整により伸び悩み、ともに通期で前期を下回りました。

これらの結果、当事業全体の売上高は1,048億36百万円（前連結会計年度比2.9%減）、営業利益は48億62百万円（前連結会計年度比42.4%減）と減収減益に終わりました。

b. グラフィックアーツ関連機器及び材料事業

グラフィックアーツ関連機器は、国内印刷市場の低迷に世界的不況が重なり、設備投資抑制が一段と強くなり大幅に落ち込みました。

グラフィックアーツ関連材料もCTP（コンピュータ製版）化の進捗によりCTP用の版は売上を伸ばしましたが、印刷市場の不況の影響を受けて全体としては落ち込みました。なおグラビア印刷用のシリンダー事業では、全国規模での経営の効率化を図るため、子会社である東洋プリプレス（埼玉、福岡）が東洋製版（北海道）を吸収合併し、本年1月より新たなスタートを切りました。

これらの結果、当事業全体の売上高は270億95百万円（前連結会計年度比20.1%減）、営業利益は8億83百万円（前連結会計年度比14.1%減）と、減収減益に終わりました。

c. 高分子関連材料事業

缶用塗料（フィニッシュ）は、国内は後半に不況による需要減少の影響を受けましたものの、大手顧客への拡販が進み堅調に推移しました。一方、海外では韓国で域内需要が伸び悩んだうえ、タイでは輸出缶需要が減少し低調に終わりました。また、販売価格の改定を実施したものの、国内外とも原材料価格の上昇が続き利益が圧

迫されました。

樹脂は、国内ではリフォーム需要がありましたものの、新築住宅向け需要は減少し伸び悩みました。一方、東南アジア、中国、韓国では拡販やコストダウンが進みました。

接着剤関連は、ディスプレイ向けや自動車向けが大幅に落ち込みましたが、食品包装向けの環境対応型ラミネート接着剤が伸長したうえ、工業用高耐久性接着剤の「ダイナグラッド」は新たに長期耐湿性製品をシリーズに加え拡販が進みました。しかし利益では、国内外とも原材料価格の上昇がコストダウンや販売価格の改定を上回り伸び悩みました。

塗工材料では、主力の「貼る塗料」マーキングフィルムが、建築、サイン市場での需要低迷により伸び悩みました。また、エレクトロニクス向けも顧客の減産により伸び悩みましたが、COF（液晶駆動用の半導体実装材料）、携帯電話や太陽電池用部材などの高機能製品が着々と伸長したうえ、屈曲性・シールド性・難燃性に優れたFPC（フレキシブルプリント基板）向け電磁波シールドフィルム「TSSシリーズ」を上市しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は520億93百万円（前連結会計年度比2.0%増）と増収になりましたが、営業利益は30億31百万円（前連結会計年度比24.2%減）と減益に終わりました。

#### d. 化成品及びメディア材料事業

印刷インキ・塗料向けの汎用顔料、液晶向けの高機能顔料とも、世界的な不況に伴う国内外の需要の低迷や、急激な円高に伴う国内からの輸出減少により前期を大きく下回りました。一方、ヨーロッパは汎用顔料の事業撤退と、液晶向け等の高機能顔料への事業移行を進めたため、売上は減少しましたが利益は大幅に改善しました。

プラスチック用着色剤は、国内では容器向けが堅調に推移しましたが、自動車向けや建築材向けは景気低迷により落ち込みました。海外では、中国、アジア、欧州での新会社が稼働し大幅に売上を伸ばしましたが、初期の立ち上げ費用により利益は伸び悩みました。

液晶ディスプレイカラーフィルター用材料は、前半は好調に推移しましたが、液晶ディスプレイ市場の生産過剰と世界的不況が重なり、後半は国内外とも需要が落ち込みました。一方、インクジェット材料は、後半に広告看板需要が低迷したものの比較的好調に推移しました。また、導電性インキ「レックスアルファ」、絶縁性インキ「リオレジスト」を上市し、タッチパネル用途等、プリンタブルエレクトロニクス市場への進出を行っております。なお低調が続いていたモノクロ静電トナー（電子材料）事業は、当期に生産、販売とも撤退し、関連費用を特別損失に計上しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は547億71百万円（前連結会計年度比11.5%減）、営業利益は56億93百万円（前連結会計年度比29.5%減）と、減収減益になりました。

#### e. その他の事業

ササエキスを利用した健康補助製品として「笹まるやか茶」、「笹日和」石鹼を上市し売上を伸ばしましたが、その他の商品販売が落ち込みましたため、当事業全体の売上高は65億54百万円（前連結会計年度比17.7%減）と減収になりましたが、営業利益は56百万円（前連結会計年度比50.6%増）と増益になりました。

#### ② 所在地別

（単位：百万円）

	売上高			営業利益又は営業損失（△）		
	前期	当期	増減率(%)	前期	当期	増減率(%)
日本	199,995	184,466	△7.8	7,202	501	△93.0
アジア・オセアニア	64,194	64,142	△0.1	3,962	3,221	△18.7
ヨーロッパ	6,268	4,370	△30.3	△1,660	△518	—
北米	9,387	7,049	△24.9	269	△75	—
計	279,846	260,029	△7.1	9,774	3,129	△68.0
消去又は全社	△22,399	△20,214	—	738	604	—
連結	257,446	239,814	△6.8	10,512	3,733	△64.5

#### a. 日本地域

売上面では、オフセットインキや、印刷インキ向け汎用顔料が、国内印刷市場の低迷に加えて急激な円高による輸出の減少もあり低調に推移しました。また、高機能顔料は液晶向け市場等が在庫調整期に入ったため伸び悩みました。一方、グラビアインキは食品包装向けが堅調に推移したほか、接着剤関連が工業用・包装用とも、高機能製品の拡販により伸長しました。液晶ディスプレイカラーフィルター用材料は前半では好調でしたが、後半はテレビメーカーの大幅な減産により低調に推移しました。

利益面では、原材料価格の上昇に対し、販売価格への適正な転嫁を進めたものの補うには至りませんでした。また、後半の世界的不況による売上の落ち込みに対し、原材料を始めとする調達の見直しや、経費・人件費の圧縮などを強力に推進しましたが、売上の減少を補うには至らず、各事業とも厳しい状況が続きました。

これらの結果、売上高は1,844億66百万円（前連結会計年度比7.8%減）、営業利益は5億1百万円（前連結会計年度比93.0%減）と、減収減益に終わりました。

#### b. アジア・オセアニア地域

印刷インキを中心に好調が続いていた中国は、オリンピック関連の特需もありましたが、世界的な大不況の影響や現地通貨高、食品安全性の問題により国内需要、輸出とも減少するとともに、原材料価格や人件費の上昇により利益が圧迫されました。また、台湾の液晶ディスプレイカラーフィルター用材料は日本と同様、後半に伸び悩みました。

東南アジア地域では、オフセットインキやプラスチック用着色剤の拡販が進みましたが、原材料価格の上昇により利益は圧迫されました。インドのオフセットインキ製造工場は計画通りに完成し販売を開始しましたが、11月に発生したテロの影響もあり伸び悩みました。また、オセアニアのオフセットインキも低調に推移しました。

これらの結果、売上高は641億42百万円（前連結会計年度比0.1%減）、営業利益は32億21百万円（前連結会計年度比18.7%減）と、減収減益に終わりました。

#### c. ヨーロッパ地域

従来、主力であった汎用顔料事業は、顧客の内製化による需要減少、価格競争の激化、原材料価格の上昇による赤字が続いたため、前期末に撤退し高機能顔料等の高付加価値事業への転換を進めました結果、売上は落ち込みましたが利益は大幅に改善しました。また、フランスでプラスチック用着色剤製造工場が9月より稼働を開始しました。

これらの結果、売上高は43億70百万円（前連結会計年度比30.3%減）と減収になりましたが、営業損失は5億18百万円（前連結会計年度は16億60百万円の営業損失）と大幅に損失が縮小するとともに、高機能顔料などの新規事業で拡販が進みました。

#### d. 北米地域

主力の建築材向けグラビアインキが、サブプライムローン問題による住宅需要の悪化から低迷するとともに、自動車向け着色剤も伸び悩みました。また、モノクロ静電トナー事業撤退の影響や、ドル安による円建て実績の減少もあり、売上高は70億49百万円（前連結会計年度比24.9%減）と大幅に減少し、75百万円の営業損失が発生しました（前連結会計年度2億69百万円の営業利益）。なお、米国テキサス州に接着剤や包装用印刷インキなどの製造所が平成20年10月に開所、次期以降での売上、利益への貢献が期待されます。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前期末	当期末	増減
総資産	294,961	260,689	△34,272
負債	134,468	123,666	△10,802
純資産	160,493	137,022	△23,470

当連結会計年度の総資産の期末残高は2,606億89百万円で、期首残高より342億72百万円減少しました。需要の低迷に伴う売上の減少により受取手形及び売掛金が減るとともに、新規設備投資を抑制したことにより有形固定資産が減少しました。また、投資有価証券も時価評価額の下落により減少しました。

負債の期末残高は1,236億66百万円で、期首残高より108億2百万円減少しました。支払手形及び買掛金が減少した一方、海外への積極的な投資等や、転換社債の償還に伴い、長期借入金が増加しております。

純資産の期末残高は1,370億22百万円で、期首残高より234億70百万円減少しました。当期純損失により利益剰余金が減少し、円高の進行により為替換算調整勘定が減少しました。また、その他有価証券評価差額金も減少しました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,894	7,708	△2,186
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,818	△11,821	6,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,480	6,862	8,343
現金及び現金同等物の期末残高	12,086	12,468	381

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、期首残高より3億81百万円増加し、124億68百万円となりました。

営業活動により得られた資金は77億8百万円となりました。税金等調整前当期純利益は非資金損失である投資有価証券評価損の影響もありマイナスとなり、また売上債権、仕入債務が減少したことによる資金増減がありました。

投資活動により使用した資金は118億21百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得に伴う支出によるものです。

財務活動により得られた資金は68億62百万円となりました。当期に償還した転換社債を長期借入金で借換えたほか、海外への積極的な投資や、配当金の支払に伴う支出を、借入金の増加による収入で補いました。

当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率 (%)	49.6	50.7	51.8	50.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.3	43.3	35.4	23.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.4	3.1	6.8	9.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.0	19.3	8.2	6.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。  
 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債と受取手形割引高を対象としております。

### (3) 次期の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成22年3月期	230,000	7,000	6,700	3,000
平成21年3月期	239,814	3,733	2,420	△3,859
伸長率 (%)	△4.1	87.5	176.8	—

当期の世界的な景気後退は、かつてない深刻なものであり、次期も予断を許さない状況にあると見込んでおります。当企業グループを巡る環境も、事業による差はあるものの、全体としては需要の低迷は継続すると予想されます。

このような厳しい経営環境のなか、メーカーとしてモノづくりの基本を貫くとともに、売上高に応じた適切な総固定費の実現、原材料を始めとしたグローバルな調達、業務の改革等による当企業グループ全体のコスト削減、効率化を進めます。また一方で、マーケティング主導による顧客の視点に立った環境事業、脱石化事業の開発強化等、攻めのモノづくり企業への進化を迫っていきます。

なお、当期後半に大きく落ち込んだ液晶ディスプレイカラーフィルター用材料は、不透明な要素が多いものの、在庫調整の進捗、中国での需要増等により回復に向かうと見込んでいます。

また、国内印刷市場の構造的な需要低迷により、収益性が悪化しているオフセットインキに関しては、利益の出せる体質への構造改革を引き続き強力に推進してまいります。

以上の施策を押し進めることで、次期の業績見通しとしましては、売上高2,300億円（伸長率4.1%減）、営業利益70億円（伸長率87.5%増）、経常利益67億円（伸長率176.8%増）、当期純利益30億円（当期は38億59百万円の純損失）を見込んでおります。

### (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への安定的な配当の継続を重視する一方で、事業基盤の一層の強化を図っていくために内部留保を充実させることを、利益配分の基本方針としています。内部留保資金につきましては、基盤事業や成長が見込まれる事業分野への設備資金と、将来の利益向上に寄与できる研究開発に充てる方針であります。

この基本方針に基づき、当期末の株主配当金につきましては、3月16日にお知らせしました通り、1株につき4円50銭（年間の配当金は10円）とさせていただきます。

また、次期の株主配当金については、1株につき9円50銭（中間4円50銭、期末5円）とする予定です。

### (5) 事業等のリスク

#### ①経済動向に関するリスク

印刷インキを始め、当企業グループの主力製品の市場は、一般的な消費動向の影響を受けやすい傾向があり、当期はその影響を大きく受け、大幅な減収減益になりました。そのため、当企業グループは人件費・経費といった総固定費や原材料費等の変動費の削減など、経営全般におけるコスト削減を押し進めるとともに、高機能・高付加価値製品の開発・販売のさらなる強化を実施していますが、今後も消費動向の落ち込みもしくは販売価格の下落により、当企業グループの売上高及び利益の低下を招く可能性があります。

また、当企業グループで製造する製品の主原料は石油化学製品であり、石油化学製品の仕入価格は、需給バランスや国際的な原油市場の影響で、大きく変動する可能性があります。この影響で今後も予想を上回る石油化学製品の価格上昇や供給不足が、当企業グループの利益の低下を招く可能性があります。

#### ②一般的な法的規制に関するリスク

当企業グループは、事業展開する内外各国において、事業活動に関わる一般的な法的規制の適用を受けております。これらの遵守のためCSR（コーポレート・ソーシャル・レスポンシビリティ）統括委員会の傘下にリスクマネジメント委員会、コンプライアンス委員会及び環境安全委員会を設置・運用するとともに、内部統制推進委員会においては、財務報告の適正性を確保するための内部統制システムの構築に努めております。しかしながら、国内及び海外事業に関連して、環境問題や製造物責任、特許侵害を始めとする当企業グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟紛争、その他の法律的手続きが今後発生しないという保証は無く、万一訴訟等が提起された場合、その争訟金額等によっては当企業グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。



### ③情報漏洩のリスク

当企業グループでは、スペシャリティケミカルメーカーとしてエレクトロニクス部品用材料など、パートナー企業とのサプライチェーンを形成し、外国企業グループ等と競争するハイテク分野のビジネスが増加する傾向があります。これらのビジネス領域では事業遂行上秘すべき情報が多数あり、情報リスクが伴います。また、企業活動に必要な多くの情報は電子情報として保持されており、利用には情報リスクが伴います。情報リスクについては、情報セキュリティオフィスを設置し、その低減に努めていますが、不測の事態が万一発生した場合は、社会的信頼の失墜や秘密保持契約違反、当企業グループのノウハウの流出による競争力の低下などが発生する可能性があります。

### ④一般的な債権回収に関するリスク

当企業グループの製品は、国内外のさまざまな業界の多数の顧客に納入していますが、これらに対する売上債権や、取引に関連して行った顧客への貸し付け等の債権を回収することができないこともあり得ます。現有債権につきましては回収不能見込額を既に引当金として計上するとともに、今後の貸倒れの発生が減少するように与信管理を強化していますが、予想を上回る回収不能が発生した場合には、当企業グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

### ⑤海外活動に潜在するリスク

当企業グループは、海外においても生産及び販売活動を行っており、今後伸長が見込まれる海外市場への進出も拡大していく方針です。これらの海外市場への事業進出には以下のようなリスクが内在しており、これらの事象が発生した場合は、当企業グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期しえない法律・規制・不利な影響を及ぼす租税制度の変更
- ・ 社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる当企業グループの活動への悪影響
- ・ 不利な政治的要因の発生
- ・ テロ、戦争、新型インフルエンザ等伝染病などによる社会的混乱
- ・ 予期しえない労働環境の急激な変化
- ・ 予期しえない為替レートの急激な変動

### ⑥災害や周辺への環境負荷発生リスク

当企業グループは化学製造業を主な事業としており、原材料や製品に危険物や化学物質も多数扱っています。社会的責任経営の一環として、CSR統括委員会傘下の環境安全委員会を中心に、火災等の事故発生防止や事業所周辺への環境負荷低減に積極的に取り組んでおり、また調達本部では化学物質の使用に関して想定されるリスクに対し、あらゆる回避策を講じておりますが、不測の事態または法整備以前の過去の行為に起因する土壌汚染などが発生した場合には、生産能力や社会的信用の低下を招く恐れがあります。また地震等の自然災害に備えたりリスク対策も実施しており、特に東海地震・首都圏直下型地震対策として、緊急行動マニュアルの策定など具体的な検討を進めておりますが、予想を上回る被害の拡大や長期化が進みますと、供給能力が低下する恐れがあります。

## 2. 企業集団の状況

当企業グループは、当社、連結子会社67社及び持分法適用関連会社8社により構成されております。

当企業グループが営んでいる事業内容は、次のとおりであります。

区分	主要な事業の内容	主要な会社	
		国内	海外
印刷インキ事業	オフセットインキ、 グラビアインキ 等	国内	当社 他
		海外	トーヨーケム、東洋インキ（泰国）、 天津東洋油墨、上海東洋油墨製造、江門東洋油墨、 東洋インキマニファクチャリングアメリカ(注1)、 ライオケム、東洋インキアメリカ、 東洋インキオーストラリア 他
グラフィックアーツ 関連機器及び材料事業	印刷機械、印刷機器、 プリプレスシステム、 印刷材料、 グラビアシリンダー製版 等	国内	当社、東洋プリプレス 他
		海外	大連東洋凹印製版 他
高分子関連材料事業	缶用内外面塗料、金属インキ、 樹脂、接着剤、ワックス、 塗工材料 等	国内	当社、東洋モートン、東洋アドレ、 マツイカガク 他
		海外	T. I. P. P.（マレーシア）、 三永インキペイント製造 他
化成品及び メディア材料事業	有機顔料、加工顔料、 合成樹脂着色剤、着色樹脂、 カラーフィルター用材料、 電子材料、 インクジェット材料 等	国内	当社、オリエンタル化成 他
		海外	東洋インキコンパウンズベトナム、 珠海東洋油墨、台湾東洋彩光、 東洋インキヨーロッパスペシャリティケミカルズ (注2)、韓一東洋 他
その他の事業	天然材料、役務提供、 不動産の賃貸管理、 子会社の持株会社 等	国内	当社、東洋ビーネット、 東洋インキエンジニアリング、トヨネックス 他
		海外	東洋インキパンパシフィック、東洋油墨極東、 東洋油墨企業管理（上海）、 東洋インキインターナショナル 他
販売業	各種当企業グループ取扱製品の 販売	国内	東洋インキ中四国、東洋インキ北海道、 東洋インキ東北、東洋インキ九州、 東洋インキグラフィックス、 東洋インキ大阪販売 他
		海外	東洋油墨アジア、 東洋インキヨーロッパ（ベルギー） 他

(注) 1 東洋インキマニファクチャリングアメリカ合同会社は平成20年7月に東洋カラーアメリカ合同会社より社名変更しております。

2 東洋インキヨーロッパスペシャリティケミカルズ(株)は平成20年5月にフランカラーピグメンツ(株)より社名変更しております。

また、当社とその他の関係会社凸版印刷(株)との間で製商品等の取引が行われております。

前連結会計年度において特定子会社であった、東洋インキヨーロッパホールディング(株)は、清算したことにより連結の範囲から除外しました。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、「人間尊重の経営」を経営哲学に掲げ、「世界にひろがる生活文化創造企業を目指す」ことを経営理念とし、「CS（顧客満足）、ES（社員満足）、SS（社会満足）を向上させる」ことを行動指針として、全ての企業活動を進めています。

21世紀型モノづくり企業として、生活者の視点に立って、変化する生活シーンに対して常に新しい価値を提案・提供するとともに、省エネ・省材そして安全・安心を基軸に環境調和に努め、化学会社としての社会的責任の履行に取り組むことで、あらゆるステークホルダーの満足度をさらに高めてまいります。そのために、環境に優しい製品の開発、IRやPR活動における積極的な情報開示、適正な内部統制及びコーポレートガバナンスの実

施、効率と成果を志向するマネジメントにより、健全で堅牢な事業基盤の確立を進め、企業価値の向上に努めてまいります。

## (2) 目標とする経営指標

平成19年に創業第二世紀に入った当企業グループは、目指す姿“SCC2017”（平成20年度から平成28年度（平成29年3月期）までが対象）を制定いたしました（SCC = Specialty Chemical maker Challenge）。

このもと、売上と利益の拡大を図るとともに、高付加価値企業としてROA・ROEも向上させるべく、事業及び収益構造の改革を続けてまいります。

## (3) 中長期的な経営戦略

“SCC2017”では、東洋インキグループの経営理念を不動の大原則とし、「世界に役立つスペシャリティケミカルメーカー」へのさらなる進化を目指します。“SCC2017”をSCC-I、II、III（各3カ年）の3つのステップからなる中期経営計画によって達成していきます。

平成21年度が2年目となる中期経営計画「SCC-I」におきましては、以下の内容を基本方針として掲げ、遂行しております。

まず、マーケティング主導の製品開発、市場開拓、事業拡張を粘り強く進め、新たな収益成長を作り上げてまいります。重点としまして、成長エリアへの展開及び大きく変化する市場に向けての新製品の開発を進めていきます。成長エリアに関しては、とりわけグローバルな視点から、中国、東南アジア、インドほか新興諸国での生産拠点整備とその有機的活用による成長を目指します。また変化する市場・ニッチ市場の開拓としましては、エレクトロニクス、ディスプレイ、自動車、環境・エネルギー用材料などに力を入れていきます。

次に、時代のニーズに対応したモノづくりへの脱皮のため次世代のSCM(サプライチェーン・マネジメント)を生み出してまいります。具体的には、省エネ・省材、安心・安全をベースとしつつ、適種・適材・適量のモノづくりを進めることにより、多様なニーズへの対応や、環境への負荷低減に配慮した製品づくりと、効率とを両立させる生産体制を構築していきます。またトータルSCMの視点から、独自のコストダウンを強化・推進していきます。

さらに、環境順応、リスク対応、グローバル共生を重視したマネジメント体制を構築するとともに、企業の社会的責任(CSR)を重視する経営を強化します。多様化するリスクに対するため、予防、対応の両面からのマネジメントシステムも強化し、ネットワーク型マネジメントへの変革を推進していきます。

## (4) 対処すべき課題

前述の中期経営計画のもと、平成21年度の利益計画を遂行するに当たって、マーケティング主導による技術開発と事業開拓により、モノづくり企業としての原点に立ち戻るとともに新たなビジネスを創出していくこと、また、グローバルな視点によるマネジメント機構の改善、経営環境の激変に対応した収益構造の再構築を図ることが課題であると認識しております。

これらの課題を解決し、目標を実現するために事業別には、それぞれ次の施策を進めてまいります。

オフセットインキ事業では、SCMの一層の合理化を進めるなどにより販売数量の変動に影響されず利益の出る体質に構造転換を図るとともに、中国やインド等での製品力強化と生産増強によるグローバル展開を進めます。グラビアインキ事業では、製造・販売・技術の協働により抜本的な原価低減に取り組む一方、機能性製品群・環境調和型製品群を拡充します。また、インキを核とした製版・接着剤との連携に基づくトータルソリューションによる拡販や、海外では製品ネットワークの早期構築を図ります。

高分子関連材料事業では、市場本位型のマーケティングを強化し、ディスプレイ・エレクトロニクス・自動車市場へ高付加価値新製品の投入と拡販を進めます。また、日本・タイ・マレーシア・中国上海に新拠点の米国テキサス州を加えた5つの生産拠点で、グローバルな調達、生産体制の最適化を図ります。

化成系事業では、これまで拡充してきたグローバルネットワークの最適化・最終整備により連結業績への貢献を図ります。メディア材料事業では、インクジェット関連開発製品のグローバル市場展開、光学粘着剤事業の日本・台湾・韓国・中国での拡大、タッチパネル材料の拡販、太陽電池用関連事業の拡大等を進めてまいります。

さらに、事業を超えた横断的な機能として、グローバルな観点からのモノづくり体制の最適化、環境目標の達成、生産・物流の全工程にわたる徹底的な無駄の排除を狙いとして生産物流本部を、また、グローバルな観点でのグループとしての最適調達戦略の遂行、環境調和の推進を狙いとして調達本部をそれぞれ設置し、さらに、業務革新、新ビジネス創造などに関する委員会組織も立ち上げました。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,785	※2 12,964
受取手形及び売掛金	※2 88,369	74,701
有価証券	467	372
たな卸資産	39,218	—
商品及び製品	—	23,384
仕掛品	—	1,412
原材料及び貯蔵品	—	10,750
繰延税金資産	2,608	2,510
その他	2,482	2,114
貸倒引当金	△758	△645
流動資産合計	145,172	127,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 81,228	※2 81,022
減価償却累計額	△45,841	△46,455
建物及び構築物（純額）	35,386	34,566
機械装置及び運搬具	138,747	※2 131,477
減価償却累計額	△106,615	△104,814
機械装置及び運搬具（純額）	32,132	26,663
工具、器具及び備品	19,434	19,460
減価償却累計額	△16,122	△16,445
工具、器具及び備品（純額）	3,311	3,014
土地	※2 27,424	※2 26,572
リース資産	—	56
減価償却累計額	—	△12
リース資産（純額）	—	43
建設仮勘定	4,285	1,351
有形固定資産合計	102,540	92,211
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 33,443	※1 24,855
繰延税金資産	3,568	5,237
その他	※2 8,655	※2 11,297
貸倒引当金	△656	△753
投資その他の資産合計	45,011	40,638
固定資産合計	149,788	133,125
資産合計	294,961	260,689

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,992	33,417
短期借入金	※2 19,917	30,016
1年内償還予定の転換社債	14,303	—
未払法人税等	2,529	604
その他	14,865	12,312
流動負債合計	98,607	76,350
固定負債		
長期借入金	32,333	44,104
繰延税金負債	1,698	1,444
退職給付引当金	1,394	1,315
役員退職慰労引当金	219	228
その他	215	222
固定負債合計	35,860	47,315
負債合計	134,468	123,666
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	31,733	31,733
資本剰余金	32,922	32,920
利益剰余金	87,058	79,827
自己株式	△249	△252
株主資本合計	151,464	144,229
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△541	△3,756
為替換算調整勘定	1,838	△8,722
評価・換算差額等合計	1,296	△12,478
少数株主持分	7,732	5,272
純資産合計	160,493	137,022
負債純資産合計	294,961	260,689

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	257,446	239,814
売上原価	※1 203,209	※1 194,134
売上総利益	54,237	45,679
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	6,608	6,062
給料及び手当	10,475	10,308
賞与	2,651	2,407
福利厚生費	2,512	2,560
減価償却費	1,914	1,653
研究開発費	※1 2,748	※1 2,700
その他	16,814	16,253
販売費及び一般管理費合計	43,724	41,946
営業利益	10,512	3,733
営業外収益		
受取利息	235	191
受取配当金	507	534
固定資産賃貸料	245	234
仕入報奨金	—	221
その他	1,318	829
営業外収益合計	2,307	2,011
営業外費用		
支払利息	1,194	1,225
為替差損	682	1,324
持分法による投資損失	105	11
その他	1,012	763
営業外費用合計	2,994	3,324
経常利益	9,825	2,420
特別利益		
固定資産売却益	※2 619	※2 244
投資有価証券売却益	2,149	—
環境対策費用戻入益	—	210
その他	—	2
特別利益合計	2,768	456
特別損失		
固定資産除売却損	※3 580	※3 451
投資有価証券評価損	—	3,478
たな卸資産評価損	—	511
事業撤退損	2,000	290
その他	238	46
特別損失合計	2,819	4,778

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	9,774	△1,900
法人税、住民税及び事業税	4,314	1,269
法人税等調整額	△1,948	79
法人税等合計	2,365	1,349
少数株主利益	689	609
当期純利益又は当期純損失(△)	6,719	△3,859

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	31,713	31,733
当期変動額		
転換社債の転換による増加高	20	—
当期変動額合計	20	—
当期末残高	31,733	31,733
資本剰余金		
前期末残高	32,902	32,922
当期変動額		
転換社債の転換による増加高	19	—
自己株式の処分	0	△1
当期変動額合計	20	△1
当期末残高	32,922	32,920
利益剰余金		
前期末残高	83,968	87,058
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△38
当期変動額		
剰余金の配当	△3,629	△3,327
当期純利益又は当期純損失(△)	6,719	△3,859
自己株式の処分	—	△4
当期変動額合計	3,089	△7,191
当期末残高	87,058	79,827
自己株式		
前期末残高	△229	△249
当期変動額		
自己株式の取得	△29	△30
自己株式の処分	9	28
当期変動額合計	△19	△2
当期末残高	△249	△252
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	148,354	151,464
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△38
当期変動額		
転換社債の転換による増加高	39	—
剰余金の配当	△3,629	△3,327
当期純利益又は当期純損失(△)	6,719	△3,859
自己株式の取得	△29	△30
自己株式の処分	9	22
当期変動額合計	3,109	△7,196
当期末残高	151,464	144,229



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,417	△541
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,959	△3,214
当期変動額合計	△6,959	△3,214
当期末残高	△541	△3,756
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,245	1,838
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	593	△10,560
当期変動額合計	593	△10,560
当期末残高	1,838	△8,722
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,662	1,296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,366	△13,775
当期変動額合計	△6,366	△13,775
当期末残高	1,296	△12,478
少数株主持分		
前期末残高	7,492	7,732
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	239	△2,459
当期変動額合計	239	△2,459
当期末残高	7,732	5,272
純資産合計		
前期末残高	163,509	160,493
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△38
当期変動額		
転換社債の転換による増加高	39	—
剰余金の配当	△3,629	△3,327
当期純利益又は当期純損失（△）	6,719	△3,859
自己株式の取得	△29	△30
自己株式の処分	9	22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,126	△16,235
当期変動額合計	△3,016	△23,431
当期末残高	160,493	137,022

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	9,774	△1,900
減価償却費	13,105	12,848
受取利息及び受取配当金	△743	△725
支払利息	1,194	1,225
有形固定資産売却損益(△は益)	△402	△224
有形固定資産除却損	221	307
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,149	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	3,478
持分法による投資損益(△は益)	105	11
環境対策費用戻入益	—	△210
売上債権の増減額(△は増加)	379	7,974
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,956	△319
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,377	△9,027
その他	△1,000	△2,325
小計	15,150	11,112
利息及び配当金の受取額	500	764
利息の支払額	△1,200	△1,168
法人税等の支払額	△4,555	△2,999
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,894	7,708
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△924	△323
定期預金の払戻による収入	665	446
有形固定資産の取得による支出	△17,994	△9,953
有形固定資産の売却による収入	1,897	568
投資有価証券の取得による支出	△8,117	△1,419
投資有価証券の売却による収入	7,193	193
子会社株式の取得による支出	—	△1,648
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △940	※2 △6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 56
その他	△598	266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,818	△11,821

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,865	594
長期借入れによる収入	19,000	25,093
長期借入金の返済による支出	△14,458	△850
社債の償還による支出	—	△14,303
配当金の支払額	△3,628	△3,327
少数株主への配当金の支払額	△509	△353
その他	△18	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,480	6,862
現金及び現金同等物に係る換算差額	△81	△2,367
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,486	381
現金及び現金同等物の期首残高	22,572	12,086
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,086	※1 12,468

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は68社であり、子会社はすべて連結されております。</p> <p>主要な連結子会社の名称 マツイカガク(株) 東洋ビーネット(株) 東洋モートン(株) 東洋インキ中四国(株) 天津東洋油墨有限公司 東洋インキ(泰国)(株) フランカラーピグメント(株) 三永インキペイント製造(株) ライオケム(株)</p> <p>当連結会計年度において、3社を新たに連結子会社に含め、1社を連結子会社より除外しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・テクノバ東洋インキ(株)及び東洋インキヨーロッパプラスチックカララント(株)は当連結会計年度において設立され、連結子会社に含めました。</li> <li>・前連結会計年度において持分法適用関連会社であった東洋ペトロライト(株) (平成20年4月より東洋アドレ(株)に社名変更) は、当連結会計年度において議決権のすべてを取得したことに伴い連結子会社となりました。</li> <li>・前連結会計年度において連結子会社であった東洋インキマニファクチャリング(株)は、当連結会計年度において東洋インキフィリピン(株)と合併したことから連結の範囲から除外しました。</li> </ul>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は67社であり、子会社はすべて連結されております。</p> <p>主要な連結子会社の名称 マツイカガク(株) 東洋ビーネット(株) 東洋モートン(株) 東洋インキ中四国(株) 天津東洋油墨有限公司 東洋インキ(泰国)(株) 東洋インキヨーロッパスペシヤリティケミカルズ(株) 三永インキペイント製造(株) 東洋インキマニファクチャリングアメリカ合同会社</p> <p>当連結会計年度において、2社を新たに連結子会社に含め、3社を連結子会社より除外しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・前連結会計年度において持分法適用関連会社であった東洋インキ城東販売(株) (平成20年7月より東洋インキグラフィックス(株)に社名変更)は、当連結会計年度において議決権のすべてを取得したことに伴い、また、韓一東洋(株)は、議決権の過半数を取得したことに伴い、それぞれ連結子会社となりました。</li> <li>・前連結会計年度において連結子会社であった東洋インキ東京販売(株)は、当連結会計年度において東洋インキ城東販売(株)と合併したことにより、また、東洋製版(株)は東洋プリプレス(株)と合併したことにより、それぞれ連結の範囲から除外しました。</li> <li>・前連結会計年度において連結子会社であった東洋インキヨーロッパホールディング(株)は、清算したことにより、連結の範囲から除外しました。</li> </ul> <p>当連結会計年度において、以下の連結子会社は社名変更しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東洋インキヨーロッパスペシヤリティケミカルズ(株) (旧フランカラーピグメント(株))</li> <li>・東洋インキマニファクチャリングアメリカ合同会社 (旧東洋カラーアメリカ合同会社)</li> <li>・東洋インキグラフィックス(株) (旧東洋インキ城東販売(株))</li> <li>・深圳東洋油墨有限公司 (旧東洋油墨(深圳)有限公司)</li> </ul>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項            関連会社9社に対する投資について、すべて持分法を適用しております。            主要な会社等の名称            日本ポリマー工業(株)            住化ポリマーコンパウンズヨーロッパ(株)            当連結会計年度において、2社を新たに持分法適用関連会社を含め、1社を持分法適用関連会社より除外しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住化ポリマーコンパウンズアメリカ(株)は当連結会計年度において設立され、持分法適用関連会社を含めました。</li> <li>・住化ポリマーコンパウンズヨーロッパ(株)は当連結会計年度において株式を取得したため、持分法適用関連会社を含めました。</li> <li>・前連結会計年度において持分法適用関連会社であった東洋ペトロライト(株)は、当連結会計年度において議決権のすべてを取得したことに伴い連結子会社となりました。</li> </ul> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項            在外連結子会社の決算日はすべて12月31日でありませす。決算日が連結決算日と異なる連結子会社については、その差異が3ヶ月を超えないため、仮決算は行っておりません。            なお、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項            (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            ① 有価証券                その他有価証券                時価のあるもの                ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法                (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                時価のないもの                ……移動平均法による原価法            ② デリバティブ                ……時価法</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項            関連会社8社に対する投資について、すべて持分法を適用しております。            主要な会社等の名称            日本ポリマー工業(株)            住化ポリマーコンパウンズヨーロッパ(株)            当連結会計年度において、1社を新たに持分法適用関連会社を含め、2社を持分法適用関連会社より除外しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住化ポリマーコンパウンズタイランド(株)は当連結会計年度において設立され、持分法適用関連会社を含めました。</li> <li>・前連結会計年度において持分法適用関連会社であった東洋インキ城東販売(株)は、当連結会計年度において議決権のすべてを取得したことに伴い、また、韓一東洋(株)は、議決権の過半数を取得したことに伴い、それぞれ連結子会社となりました。</li> </ul> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項            同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項            (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            ① 有価証券                その他有価証券                時価のあるもの                ……同左                時価のないもの                ……同左            ② デリバティブ                ……同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>③ たな卸資産</p> <p>a 製品、仕掛品 ……主として総平均法による原価法</p> <p>b 原材料 ……当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法 在外連結子会社については先入先出法または移動平均法による低価法</p> <p>c 商品、貯蔵品 ……当社及び国内連結子会社は主として最終仕入原価法 在外連結子会社については主として先入先出法または移動平均法による低価法</p>	<p>③ たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 ……当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 在外連結子会社は主として総平均法または先入先出法による低価法</p> <p>商品、貯蔵品 ……当社及び国内連結子会社は主として最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 在外連結子会社は主として総平均法または先入先出法による低価法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益が43百万円、経常利益が44百万円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失が556百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 ……当社及び国内連結子会社は主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 在外連結子会社については主として定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益が290百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が303百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益が567百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が595百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	8～50年	機械装置及び運搬具	4～15年	工具、器具及び備品	3～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) ……当社及び国内連結子会社は主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 在外連結子会社については主として定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び国内連結子会社の機械装置及び運搬具については、当連結会計年度より、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に、より実態に即した耐用年数に変更しております。 これにより、営業利益が210百万円、経常利益が208百万円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失が208百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>②リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	8～50年	機械装置及び運搬具	4～15年	工具、器具及び備品	3～15年
建物及び構築物	8～50年												
機械装置及び運搬具	4～15年												
工具、器具及び備品	3～15年												
建物及び構築物	8～50年												
機械装置及び運搬具	4～15年												
工具、器具及び備品	3～15年												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社は、従来、確定給付型の制度として企業年金基金制度を採用しておりましたが、これに加え、平成20年4月より確定拠出年金制度を新たに導入することを決定しております。 この決定に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用した結果、当連結会計年度において退職給付債務が1,655百万円減少し、同額の過去勤務債務が増加しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 国内連結子会社3社において、役員に対する退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 国内連結子会社1社において、役員に対する退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引のうち、特例処理要件を満たしているものについて特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ取引 ヘッジ対象……長期借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 支払利息の変動金利リスクを回避し、支払利息のキャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充足しているため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却に関しては、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。その他合理的な年数が見積もられていないものに関しては、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この基準の適用による損益への影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、期首利益剰余金が38百万円減少しております。また、営業利益が28百万円、経常利益が75百万円それぞれ増加し、税金等調整前当期純損失が75百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「貸貸減価償却費」(当連結会計年度257百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれている「固定資産売却益」は93百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「固定資産解体撤去費用」(当連結会計年度134百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より特別損失の「固定資産除売却損」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産売却損益」は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「有形固定資産売却損益」は30百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ26,142百万円、1,936百万円、11,139百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「仕入報奨金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「仕入報奨金」は、229百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度2百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は45百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資有価証券売却損益」(当連結会計年度0百万円)は重要性が減少したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益」は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損益」は45百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、「投資有価証券の取得による支出」に含めて表示しておりました「子会社株式の取得による支出」は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「子会社株式の取得による支出」は16百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,366百万円</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 109百万円 土地 255百万円 その他 84百万円 <hr/>計 449百万円 担保付債務 短期借入金 36百万円</p> <p>3 保証債務 金融機関よりの借入金等について保証(保証予約を含む)を行っております。なお、外貨建ての円換算額は連結決算日の為替相場によるものであります。 (株)エス・ケイ 273百万円 その他 738百万円 従業員(住宅ローン) 1,250百万円 <hr/>計 2,262百万円</p> <p>4 受取手形割引高 395百万円 受取手形裏書譲渡高 1,318百万円</p>	<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,753百万円</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 321百万円 土地 724百万円 その他 113百万円 <hr/>計 1,159百万円 上記に対応する債務はありませんが、金融機関との取引上発生する債務の保証としての担保であります。</p> <p>3 保証債務 金融機関よりの借入金等について保証(保証予約を含む)を行っております。なお、外貨建ての円換算額は連結決算日の為替相場によるものであります。 珠海住化複合塑料有限公司 679百万円 (RMB 39,577千他) 住化ポリマーコンパウンズアメリカ 596百万円 (株) (US\$ 6,075千) その他6社 587百万円 従業員(住宅ローン) 1,042百万円 <hr/>計 2,907百万円</p> <p>4 受取手形割引高 340百万円 受取手形裏書譲渡高 427百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は7,553百万円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 588百万円 その他 30百万円 <hr/>計 619百万円</p> <p>※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 261百万円 機械装置及び運搬具 255百万円 その他 63百万円 <hr/>計 580百万円</p>	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は7,134百万円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 131百万円 その他 112百万円 <hr/>計 244百万円</p> <p>※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 204百万円 機械装置及び運搬具 192百万円 その他 54百万円 <hr/>計 451百万円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	303,034	74	—	303,108
合計	303,034	74	—	303,108
自己株式				
普通株式 (注) 2、3	586	69	30	624
合計	586	69	30	624

- (注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加74千株は、転換社債の転換に伴う新株の発行によるものです。  
2 普通株式の自己株式の株式数の増加69千株は、単元未満株式の買取りによるものです。  
3 普通株式の自己株式の株式数の減少30千株は、単元未満株式の買増請求による減少15千株、持分法適用関連会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分14千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,965	6.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	1,663	5.50	平成19年9月30日	平成19年12月5日

- (注) 1 持分法適用関連会社が所有する自己株式にかかる配当金のうち、持分相当分を控除しております。  
なお、控除前の金額は、平成19年6月28日の定時株主総会決議による配当金が1,966百万円、平成19年11月15日の取締役会決議による配当金が1,663百万円であります。  
2 平成19年6月28日定時株主総会の1株当たり配当額には、創立100周年記念配当2円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,663	利益剰余金	5.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	303,108	—	—	303,108
合計	303,108	—	—	303,108
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	624	102	71	655
合計	624	102	71	655

- (注) 1 普通株式の自己株式の増加102千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
2 普通株式の自己株式の減少71千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,663	5.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	1,663	5.50	平成20年9月30日	平成20年12月5日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,361	利益剰余金	4.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 12,785百万円	現金及び預金勘定 12,964百万円
有価証券勘定 467百万円	有価証券勘定 372百万円
計 13,252百万円	計 13,336百万円
預入期間が3ヶ月を超える	預入期間が3ヶ月を超える
定期預金 △1,153百万円	定期預金 △867百万円
1年以内に満期の到来する出資等 △12百万円	1年以内に満期の到来する出資等 △0百万円
現金及び現金同等物 12,086百万円	現金及び現金同等物 12,468百万円

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																												
<p>※2株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の追加取得により新たに東洋ペトロライト㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに東洋ペトロライト㈱取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成19年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">2,410百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,996百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△2,119百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△66百万円</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td style="text-align: right;">△10百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>東洋ペトロライト㈱の取得価額</td><td style="text-align: right;">2,211百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>東洋ペトロライト㈱の当中間連結会計期間末までの取得価額</td><td style="text-align: right;">△1,111百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：東洋ペトロライト㈱の当連結会計年度の取得価額</td><td style="text-align: right;">1,100百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>東洋ペトロライト㈱の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△160百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：東洋ペトロライト㈱取得のための支出</td><td style="text-align: right;">940百万円</td></tr> </table>	流動資産	2,410百万円	固定資産	1,996百万円	流動負債	△2,119百万円	固定負債	△66百万円	負ののれん	△10百万円	<hr/>		東洋ペトロライト㈱の取得価額	2,211百万円	 		東洋ペトロライト㈱の当中間連結会計期間末までの取得価額	△1,111百万円	<hr/>		差引：東洋ペトロライト㈱の当連結会計年度の取得価額	1,100百万円	 		東洋ペトロライト㈱の現金及び現金同等物	△160百万円	<hr/>		差引：東洋ペトロライト㈱取得のための支出	940百万円	<p>※2株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の追加取得により新たに東洋インキ城東販売㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに東洋インキ城東販売㈱取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成20年4月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,042百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">292百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△745百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△375百万円</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td style="text-align: right;">△7百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>東洋インキ城東販売㈱の取得価額</td><td style="text-align: right;">207百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>東洋インキ城東販売㈱の前連結会計年度末までの取得価額</td><td style="text-align: right;">△94百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：東洋インキ城東販売㈱の当連結会計年度の取得価額</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>東洋インキ城東販売㈱の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△169百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：東洋インキ城東販売㈱取得による収入</td><td style="text-align: right;">△56百万円</td></tr> </table> <p>株式の追加取得により新たに韓一東洋㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに韓一東洋㈱取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成21年1月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">601百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">212百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△288百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△8百万円</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td style="text-align: right;">△6百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△230百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>韓一東洋㈱の取得価額</td><td style="text-align: right;">279百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>韓一東洋㈱の当連結会計年度末までの取得価額</td><td style="text-align: right;">△228百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：韓一東洋㈱の当連結会計年度の取得価額</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>韓一東洋㈱の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△44百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：韓一東洋㈱取得のための支出</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> </table>	流動資産	1,042百万円	固定資産	292百万円	流動負債	△745百万円	固定負債	△375百万円	負ののれん	△7百万円	<hr/>		東洋インキ城東販売㈱の取得価額	207百万円	 		東洋インキ城東販売㈱の前連結会計年度末までの取得価額	△94百万円	<hr/>		差引：東洋インキ城東販売㈱の当連結会計年度の取得価額	113百万円	 		東洋インキ城東販売㈱の現金及び現金同等物	△169百万円	<hr/>		差引：東洋インキ城東販売㈱取得による収入	△56百万円	流動資産	601百万円	固定資産	212百万円	流動負債	△288百万円	固定負債	△8百万円	負ののれん	△6百万円	少数株主持分	△230百万円	<hr/>		韓一東洋㈱の取得価額	279百万円	 		韓一東洋㈱の当連結会計年度末までの取得価額	△228百万円	<hr/>		差引：韓一東洋㈱の当連結会計年度の取得価額	51百万円	 		韓一東洋㈱の現金及び現金同等物	△44百万円	<hr/>		差引：韓一東洋㈱取得のための支出	6百万円
流動資産	2,410百万円																																																																																												
固定資産	1,996百万円																																																																																												
流動負債	△2,119百万円																																																																																												
固定負債	△66百万円																																																																																												
負ののれん	△10百万円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
東洋ペトロライト㈱の取得価額	2,211百万円																																																																																												
東洋ペトロライト㈱の当中間連結会計期間末までの取得価額	△1,111百万円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
差引：東洋ペトロライト㈱の当連結会計年度の取得価額	1,100百万円																																																																																												
東洋ペトロライト㈱の現金及び現金同等物	△160百万円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
差引：東洋ペトロライト㈱取得のための支出	940百万円																																																																																												
流動資産	1,042百万円																																																																																												
固定資産	292百万円																																																																																												
流動負債	△745百万円																																																																																												
固定負債	△375百万円																																																																																												
負ののれん	△7百万円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
東洋インキ城東販売㈱の取得価額	207百万円																																																																																												
東洋インキ城東販売㈱の前連結会計年度末までの取得価額	△94百万円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
差引：東洋インキ城東販売㈱の当連結会計年度の取得価額	113百万円																																																																																												
東洋インキ城東販売㈱の現金及び現金同等物	△169百万円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
差引：東洋インキ城東販売㈱取得による収入	△56百万円																																																																																												
流動資産	601百万円																																																																																												
固定資産	212百万円																																																																																												
流動負債	△288百万円																																																																																												
固定負債	△8百万円																																																																																												
負ののれん	△6百万円																																																																																												
少数株主持分	△230百万円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
韓一東洋㈱の取得価額	279百万円																																																																																												
韓一東洋㈱の当連結会計年度末までの取得価額	△228百万円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
差引：韓一東洋㈱の当連結会計年度の取得価額	51百万円																																																																																												
韓一東洋㈱の現金及び現金同等物	△44百万円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
差引：韓一東洋㈱取得のための支出	6百万円																																																																																												

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を採用しており、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度等を設けております。また、当社は上記制度に加え、確定拠出年金制度を平成20年4月より導入することを決定しております。なお、当社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">△34,675百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">38,859百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">4,183百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,699百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△4,229百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">4,653百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">6,048百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△1,394百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。 2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。 3 当社は、従来、確定給付型の制度として企業年金基金制度を採用していましたが、これに加え、平成20年4月より確定拠出年金制度を新たに導入することを決定しております。 この決定に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用した結果、当連結会計年度において退職給付債務が1,655百万円減少し、同額の過去勤務債務が増加しております。</p>	① 退職給付債務	△34,675百万円	② 年金資産	38,859百万円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	4,183百万円	④ 未認識数理計算上の差異	4,699百万円	⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△4,229百万円	⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	4,653百万円	⑦ 前払年金費用	6,048百万円	⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△1,394百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、これに加え、平成20年4月より確定拠出年金制度を新たに導入しております。また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を採用しており、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度等を設けております。また、当社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">△33,187百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">29,427百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△3,759百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">13,460百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△3,740百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">5,960百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">7,276百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△1,315百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。 2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△33,187百万円	② 年金資産	29,427百万円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△3,759百万円	④ 未認識数理計算上の差異	13,460百万円	⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△3,740百万円	⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	5,960百万円	⑦ 前払年金費用	7,276百万円	⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△1,315百万円
① 退職給付債務	△34,675百万円																																
② 年金資産	38,859百万円																																
③ 未積立退職給付債務(①+②)	4,183百万円																																
④ 未認識数理計算上の差異	4,699百万円																																
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△4,229百万円																																
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	4,653百万円																																
⑦ 前払年金費用	6,048百万円																																
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△1,394百万円																																
① 退職給付債務	△33,187百万円																																
② 年金資産	29,427百万円																																
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△3,759百万円																																
④ 未認識数理計算上の差異	13,460百万円																																
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△3,740百万円																																
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	5,960百万円																																
⑦ 前払年金費用	7,276百万円																																
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△1,315百万円																																



前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																										
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用 (注) 2</td> <td style="text-align: right;">1,609百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">890百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△897百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">418百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△394百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,627百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記の退職給付費用以外に、割増退職金等の退職金を販売費及び一般管理費に98百万円、特別損失に13百万円計上しております。</p> <p>2 勤務費用の金額には、中小企業退職金共済制度の掛金及び在外連結子会社の設定している確定拠出型年金に対する拠出額が含まれております。</p> <p>3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">主に2.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります。)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	① 勤務費用 (注) 2	1,609百万円	② 利息費用	890百万円	③ 期待運用収益	△897百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	418百万円	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△394百万円	⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	1,627百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	主に2.5%	③ 期待運用収益率	2.5%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	13年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります。)	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	13年		(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用 (注) 1</td> <td style="text-align: right;">1,172百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">839百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△861百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△486百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,363百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 割増退職金</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 確定拠出年金への掛金等 (注) 2</td> <td style="text-align: right;">842百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑨ 計(⑥+⑦+⑧)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,249百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 確定拠出年金への掛金支払額、中小企業退職金共済制度への掛金支払額及び前払退職金支給額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">主に2.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table>	① 勤務費用 (注) 1	1,172百万円	② 利息費用	839百万円	③ 期待運用収益	△861百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	700百万円	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△486百万円	⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	1,363百万円	⑦ 割増退職金	43百万円	⑧ 確定拠出年金への掛金等 (注) 2	842百万円	⑨ 計(⑥+⑦+⑧)	2,249百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法	同左	② 割引率	主に2.5%	③ 期待運用収益率	2.5%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	13年		同左	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	13年		同左
① 勤務費用 (注) 2	1,609百万円																																																										
② 利息費用	890百万円																																																										
③ 期待運用収益	△897百万円																																																										
④ 数理計算上の差異の費用処理額	418百万円																																																										
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△394百万円																																																										
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	1,627百万円																																																										
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																										
② 割引率	主に2.5%																																																										
③ 期待運用収益率	2.5%																																																										
④ 過去勤務債務の額の処理年数	13年																																																										
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります。)																																																										
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	13年																																																										
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)																																																										
① 勤務費用 (注) 1	1,172百万円																																																										
② 利息費用	839百万円																																																										
③ 期待運用収益	△861百万円																																																										
④ 数理計算上の差異の費用処理額	700百万円																																																										
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△486百万円																																																										
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	1,363百万円																																																										
⑦ 割増退職金	43百万円																																																										
⑧ 確定拠出年金への掛金等 (注) 2	842百万円																																																										
⑨ 計(⑥+⑦+⑧)	2,249百万円																																																										
① 退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																										
② 割引率	主に2.5%																																																										
③ 期待運用収益率	2.5%																																																										
④ 過去勤務債務の額の処理年数	13年																																																										
	同左																																																										
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	13年																																																										
	同左																																																										

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 1,219百万円</p> <p>環境対策費 427百万円</p> <p>未払事業税 223百万円</p> <p>その他 790百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,660百万円</p> <p>評価性引当額 △11百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,649百万円</p> <p>繰延税金負債合計 △40百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 2,608百万円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>連結子会社繰越欠損金 3,793百万円</p> <p>減価償却費 2,980百万円</p> <p>連結子会社株式評価損 2,788百万円</p> <p>退職給付引当金 891百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 508百万円</p> <p>投資有価証券評価損 452百万円</p> <p>その他 904百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 12,320百万円</p> <p>評価性引当額 △4,760百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 7,559百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △3,914百万円</p> <p>連結子会社資産の評価差額 △945百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △135百万円</p> <p>特別償却準備金 △125百万円</p> <p>その他 △569百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △5,689百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,870百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 1,049百万円</p> <p>繰越欠損金 662百万円</p> <p>たな卸資産評価損 287百万円</p> <p>その他 611百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,611百万円</p> <p>評価性引当額 △69百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,542百万円</p> <p>繰延税金負債合計 △31百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 2,510百万円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 3,564百万円</p> <p>減価償却費 2,753百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 2,433百万円</p> <p>投資有価証券評価損 1,805百万円</p> <p>退職給付引当金 396百万円</p> <p>貸倒引当金 258百万円</p> <p>その他 834百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 12,046百万円</p> <p>評価性引当額 △2,971百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 9,075百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △3,754百万円</p> <p>連結子会社資産の評価差額 △921百万円</p> <p>留保利益 △220百万円</p> <p>その他 △384百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △5,282百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 3,792百万円</p>
<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産—繰延税金資産 2,608百万円</p> <p>固定資産—繰延税金資産 3,568百万円</p> <p>固定負債—繰延税金負債 △1,698百万円</p>	<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産—繰延税金資産 2,510百万円</p> <p>流動負債—その他 △0百万円</p> <p>固定資産—繰延税金資産 5,237百万円</p> <p>固定負債—繰延税金負債 △1,444百万円</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.86%	交際費等永久に損金に算入されない項目 $\Delta$ 25.02%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta$ 2.11%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 11.44%
受取配当金の連結消去に伴う影響 20.49%	受取配当金の連結消去に伴う影響 $\Delta$ 20.61%
試験研究費等の税額控除 $\Delta$ 12.47%	住民税均等割 $\Delta$ 2.71%
評価性引当額の増減による影響 $\Delta$ 19.29%	評価性引当額の増減による影響 $\Delta$ 91.10%
在外連結子会社に係る税率差異 $\Delta$ 9.27%	在外連結子会社に係る税率差異 33.77%
その他 0.30%	欠損会社の連結消去に係る繰延税金資産の非計上 $\Delta$ 4.55%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>24.20%</u>	留保利益 $\Delta$ 11.63%
	損金算入外国法人税額 $\Delta$ 3.66%
	前連結会計年度以前の支払税額調整 1.53%
	その他 0.85%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u><math>\Delta</math>71.00%</u>

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	印刷 インキ (百万円)	グラフィックアーツ 関連機器及び 材料 (百万円)	高分子 関連材料 (百万円)	化成品及び メディア 材料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する 売上高	107,318	33,822	49,576	60,017	6,712	257,446	—	257,446
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	677	85	1,513	1,874	1,248	5,400	(5,400)	—
計	107,996	33,908	51,090	61,891	7,960	262,847	(5,400)	257,446
営業費用	99,548	32,879	47,091	53,816	7,923	241,260	5,674	246,934
営業利益	8,447	1,028	3,998	8,075	37	21,587	(11,074)	10,512
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	96,576	17,418	50,388	68,823	8,762	241,969	52,991	294,961
減価償却費	3,866	478	2,274	5,000	150	11,770	1,334	13,105
資本的支出	2,638	247	2,410	6,647	153	12,097	586	12,684

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	印刷 インキ (百万円)	グラフィックアーツ 関連機器及び 材料 (百万円)	高分子 関連材料 (百万円)	化成品及び メディア 材料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する 売上高	104,069	27,058	50,064	53,160	5,462	239,814	—	239,814
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	767	37	2,029	1,610	1,091	5,536	(5,536)	—
計	104,836	27,095	52,093	54,771	6,554	245,351	(5,536)	239,814
営業費用	99,973	26,212	49,062	49,078	6,498	230,824	5,256	236,081
営業利益	4,862	883	3,031	5,693	56	14,527	(10,793)	3,733
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	85,047	13,718	45,433	61,594	7,544	213,348	47,340	260,689
減価償却費	3,837	391	2,430	4,953	138	11,751	1,097	12,848
資本的支出	3,301	289	2,188	3,094	308	9,183	609	9,792

- (注) 1 事業区分は製品系列を基礎とし、市場の類似性も考慮して区分しております。
- 2 各事業の主要な製品
- (1) 印刷インキ……………オフセットインキ、グラビアインキ等
- (2) グラフィックアーツ関連機器及び材料  
……………印刷機械、印刷機器、プリプレスシステム、印刷材料、  
グラビアシリンダー製版等
- (3) 高分子関連材料……………缶用内外面塗料、金属インキ、樹脂、接着剤、ワックス、塗工材料等
- (4) 化成品及びメディア材料…有機顔料、加工顔料、合成樹脂着色剤、着色樹脂、  
カラーフィルター用材料、電子材料、インクジェット材料等
- (5) その他……………天然材料、役務提供業等
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の本社管理部門費用及び基礎的研究費用であります。
- |         |           |
|---------|-----------|
| 前連結会計年度 | 11,570百万円 |
| 当連結会計年度 | 11,122百万円 |
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門・研究部門に係る資産等であります。
- |         |           |
|---------|-----------|
| 前連結会計年度 | 54,870百万円 |
| 当連結会計年度 | 49,045百万円 |
- 5 会計方針の変更  
(前連結会計年度)
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における営業費用は「印刷インキ」が52百万円、「グラフィックアーツ関連機器及び材料」が5百万円、「高分子関連材料」が39百万円、「化成品及びメディア材料」が151百万円、「その他」が1百万円、「消去又は全社」が38百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。
- (当連結会計年度)
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における営業費用は「印刷インキ」が65百万円、「高分子関連材料」が9百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。また、「グラフィックアーツ関連機器及び材料」が4百万円、「化成品及びメディア材料」が1百万円、「その他」が25百万円それぞれ減少し、営業利益がそれぞれ同額増加しております。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における営業費用は「印刷インキ」が6百万円、「グラフィックアーツ関連機器及び材料」が0百万円、「高分子関連材料」が2百万円、「化成品及びメディア材料」が18百万円それぞれ減少し、営業利益がそれぞれ同額増加しております。また、「その他」が0百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
- 6 追加情報  
(前連結会計年度)
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における営業費用は「印刷インキ」が245百万円、「グラフィックアーツ関連機器及び材料」が25百万円、「高分子関連材料」が118百万円、「化成品及びメディア材料」が171百万円、「その他」が6百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置及び運搬具については、当連結会計年度より、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に、より実態に即した耐用年数に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における営業費用は「グラフィックアーツ関連機器及び材料」が63百万円、「化成品及びメディア材料」が66百万円減少し、営業利益がそれぞれ同額増加しております。また、「印刷インキ」が126百万円、「高分子関連材料」が207百万円、「その他」が0百万円、「消去又は全社」が5百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

## б. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
(1) 外部顧客に対する 売上高	182,091	60,565	5,421	9,369	257,446	—	257,446
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,904	3,629	846	18	22,399	(22,399)	—
計	199,995	64,194	6,268	9,387	279,846	(22,399)	257,446
営業費用	192,793	60,232	7,928	9,117	270,071	(23,137)	246,934
営業利益 又は営業損失(△)	7,202	3,962	△1,660	269	9,774	738	10,512
<b>II 資産</b>	172,036	65,203	7,119	7,616	251,976	42,985	294,961

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
(1) 外部顧客に対する 売上高	170,241	60,143	2,429	7,000	239,814	—	239,814
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,225	3,999	1,941	48	20,214	(20,214)	—
計	184,466	64,142	4,370	7,049	260,029	(20,214)	239,814
営業費用	183,965	60,921	4,888	7,124	256,899	(20,818)	236,081
営業利益 又は営業損失(△)	501	3,221	△518	△75	3,129	604	3,733
<b>II 資産</b>	152,742	51,682	6,378	7,661	218,464	42,224	260,689

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア・オセアニア……………中華人民共和国、台湾、オーストラリア、マレーシア、シンガポール
- (2) ヨーロッパ……………フランス、ベルギー
- (3) 北米……………アメリカ
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門・研究部門に係る資産等であります。
- |         |           |
|---------|-----------|
| 前連結会計年度 | 54,153百万円 |
| 当連結会計年度 | 48,453百万円 |

4 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における「日本」の営業費用は290百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における「日本」の営業費用は43百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における「アジア・オセアニア」の営業費用は28百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

5 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における「日本」の営業費用は567百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置及び運搬具については、当連結会計年度より、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に、より実態に即した耐用年数に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における「日本」の営業費用は210百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア・ オセアニア	ヨーロッパ	北米・ 中南米	アフリカ	計
I 海外売上高(百万円)	64,026	5,315	10,125	213	79,680
II 連結売上高(百万円)					257,446
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.9	2.1	3.9	0.1	31.0

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア・ オセアニア	ヨーロッパ	北米・ 中南米	アフリカ	計
I 海外売上高(百万円)	62,944	2,443	7,588	92	73,069
II 連結売上高(百万円)					239,814
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.3	1.0	3.2	0.0	30.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・オセアニア……中華人民共和国、台湾、オーストラリア、マレーシア、シンガポール

(2) ヨーロッパ……フランス、ドイツ

(3) 北米・中南米……アメリカ、メキシコ

(4) アフリカ……南アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。



(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)(注)1	科目	期末残高(百万円)(注)1
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	凸版印刷㈱	東京都台東区	104,986	製版、印刷、製本、加工及びこれらに関連する事業	(被所有)直接 22.68	兼任 3人	当社取扱製商品の販売 同社商品及び印刷物等の購入	製商品の販売 (注)2	14,092	受取手形及び売掛金	7,390

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 製商品の販売に関する価格その他の取引条件は、当社と関連の無い他の当事者と同様の条件によっており、条件的に劣ることはありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)(注)1	科目	期末残高(百万円)(注)1
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	三木啓史	—	—	当社取締役 東洋製罐㈱ 代表取締役 社長	なし	—	—	東洋製罐㈱への製商品の販売 (注)2、4	3,653	売掛金	644
								東洋製罐㈱からの原材料及び商品の購入 (注)3、4	199	買掛金	30
								東洋製罐㈱からの配当金及び補償金の受取 (注)4	39	—	—
								東洋製罐㈱への補償金の支払 (注)4	5	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 製商品の販売に関する価格その他の取引条件は、当社と関連の無い他の当事者と同様の条件によっており、条件的に劣ることはありません。

3 原材料及び商品の購入は、東洋製罐㈱から提示された価格により、通常行われている取引の価格を参考にしてその都度交渉のうえ決定しております。

4 東洋製罐㈱との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

#### 関連当事者との取引

##### 1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注)1	科目	期末残高(百万円)(注)1
その他の関係会社	凸版印刷㈱	東京都台東区	104,986	製版、印刷、製本、加工及びこれらに関連する事業	(被所有)直接 22.67	当企業グループ取扱製商品の販売 同社商品及び印刷物等の購入 役員の兼任	製商品の販売(注)2	12,552	受取手形及び売掛金	6,448

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 製商品の販売に関する価格その他の取引条件は、当企業グループと関連の無い他の当事者と同様の条件によっており、条件的に劣ることはありません。

##### 2 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注)1	科目	期末残高(百万円)(注)1
その他の関係会社	凸版印刷㈱	東京都台東区	104,986	製版、印刷、製本、加工及びこれらに関連する事業	(被所有)22.67	当企業グループ取扱製商品の販売 同社商品及び印刷物等の購入	製商品の販売(注)2	3,181	受取手形及び売掛金	1,306

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 製商品の販売に関する価格その他の取引条件は、当企業グループと関連の無い他の当事者と同様の条件によっており、条件的に劣ることはありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	505円02銭	1株当たり純資産額	435円61銭
1株当たり当期純利益金額	22円21銭	1株当たり当期純損失金額	12円76銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	20円74銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、平成21年3月31日付で転換社債を満期償還し、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	6,719	△3,859
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	6,719	△3,859
普通株式の期中平均株式数(千株)	302,481	302,470
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	105	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(101)	—
普通株式増加数(千株)	26,536	—
(うち転換社債(千株))	(26,536)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	160,493	137,022
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7,732	5,272
(うち少数株主持分)	(7,732)	(5,272)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	152,760	131,750
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	302,484	302,453

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結子会社の解散)</p> <p>平成20年4月23日開催の取締役会において、当社の連結子会社である東洋インキヨーロッパホールディング(株)を解散することを決議いたしました。なお、当該解散による損失見込額は当連結会計年度までの損益に反映されており、今後における当企業グループの業績への影響は軽微であります。</p> <p>(1) 解散の理由</p> <p>ヨーロッパ地域の当企業グループ各事業会社に対するガバナンスを強化し、域内の各事業の拡大を加速させることを目的に、ヨーロッパ地域の持株・統括会社である東洋インキヨーロッパホールディング(株)を解散することといたしました。これに伴い、域内各事業会社に対する資本関係は、当社からの直接投資に変更いたします。</p> <p>(2) 解散する連結子会社の概要</p> <p>①名称 東洋インキヨーロッパホールディング(株) (TOYO INK EUROPE HOLDING S. A. S.)</p> <p>②当社の持株比率 100%</p> <p>③事業内容 ヨーロッパ地域の持株・統括会社</p> <p>④資産額 (平成19年12月31日現在) 総資産 5,210百万円 純資産 4,933百万円</p> <p>(3) 日程 平成20年4月より清算手続を開始し、平成20年7月末までに清算予定であります。</p>	

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,390	2,349
受取手形	※1 17,032	※1 13,895
売掛金	※1 55,953	※1 46,340
有価証券	0	—
商品	1,326	—
製品	7,798	—
商品及び製品	—	11,554
仕掛品	4,201	681
原材料	3,228	—
貯蔵品	195	—
原材料及び貯蔵品	—	5,024
前渡金	523	361
前払費用	354	354
短期貸付金	3	2
繰延税金資産	1,610	1,850
その他	1,148	735
貸倒引当金	△225	△122
流動資産合計	94,542	83,030
固定資産		
有形固定資産		
建物	40,274	40,675
減価償却累計額	△23,904	△24,920
建物（純額）	16,370	15,755
構築物	11,624	11,742
減価償却累計額	△8,599	△8,930
構築物（純額）	3,025	2,812
機械及び装置	95,478	93,694
減価償却累計額	△77,404	△79,283
機械及び装置（純額）	18,074	14,411
車両運搬具	792	798
減価償却累計額	△669	△694
車両運搬具（純額）	122	104
工具、器具及び備品	14,697	15,134
減価償却累計額	△12,319	△13,005
工具、器具及び備品（純額）	2,378	2,128
土地	18,048	18,048
建設仮勘定	702	230
有形固定資産合計	58,721	53,491

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	31	31
商標権	0	0
ソフトウェア	430	74
施設利用権	10	8
電話加入権	80	80
無形固定資産合計	553	195
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	22,210	16,851
関係会社株式	48,028	51,995
出資金	6	6
従業員に対する長期貸付金	20	17
関係会社長期貸付金	3,921	3,912
破産更生債権等	733	822
前払年金費用	6,024	7,258
差入保証金	1,503	1,482
繰延税金資産	1,086	2,805
その他	349	316
貸倒引当金	△744	△712
投資その他の資産合計	83,139	84,755
固定資産合計	142,414	138,442
資産合計	236,956	221,472
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,940	1,505
買掛金	※1 36,446	※1 26,325
短期借入金	7,225	4,225
1年内返済予定の長期借入金	429	12,108
1年内償還予定の転換社債	14,303	—
未払金	3,909	3,677
未払費用	2,758	2,500
未払法人税等	1,534	—
未払消費税等	71	148
前受金	436	335
預り金	270	269
前受収益	16	16
設備関係支払手形	348	218
その他	593	58
流動負債合計	70,284	51,390

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	31,132	44,023
関係会社長期借入金	1,312	1,371
長期預り保証金	62	62
<b>固定負債合計</b>	<b>32,508</b>	<b>45,457</b>
負債合計	102,792	96,848
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	31,733	31,733
資本剰余金		
資本準備金	32,920	32,920
その他資本剰余金	1	—
<b>資本剰余金合計</b>	<b>32,922</b>	<b>32,920</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	5,206	5,206
その他利益剰余金		
特別償却準備金	180	34
保険差益圧縮積立金	40	35
固定資産圧縮積立金	4,604	4,445
別途積立金	54,314	56,314
繰越利益剰余金	6,139	△2,153
<b>利益剰余金合計</b>	<b>70,486</b>	<b>63,883</b>
自己株式	△249	△252
<b>株主資本合計</b>	<b>134,892</b>	<b>128,285</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	△728	△3,660
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>△728</b>	<b>△3,660</b>
<b>純資産合計</b>	<b>134,163</b>	<b>124,624</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>236,956</b>	<b>221,472</b>

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	*1 180,835	*1 164,920
売上原価	*2、3 148,117	*2、3 139,260
売上総利益	32,718	25,660
販売費及び一般管理費	*2、3 28,226	*2、3 27,022
営業利益又は営業損失(△)	4,491	△1,362
営業外収益		
受取利息	74	71
受取配当金	1,833	1,600
固定資産賃貸料	806	825
技術指導料	587	582
その他	1,027	794
営業外収益合計	*4 4,329	*4 3,874
営業外費用		
支払利息	363	502
社債利息	171	171
転貸地代家賃	195	188
貸貸減価償却費	255	229
損害賠償金	—	230
為替差損	567	—
その他	392	260
営業外費用合計	1,946	1,583
経常利益	6,874	929
特別利益		
投資有価証券売却益	2,149	—
環境対策費用戻入益	—	210
貸倒引当金戻入額	243	80
その他	3	3
特別利益合計	2,396	293
特別損失		
固定資産除売却損	*5 264	*5 305
投資有価証券評価損	—	3,384
関係会社株式評価損	*6 3,676	—
たな卸資産評価損	—	473
事業撤退損	—	290
その他	54	191
特別損失合計	3,996	4,644
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	5,275	△3,421
法人税、住民税及び事業税	2,586	65
法人税等調整額	△2,232	△215
法人税等合計	354	△150
当期純利益又は当期純損失(△)	4,920	△3,271



## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	31,713	31,733
当期変動額		
転換社債の転換による増加高	20	—
当期変動額合計	20	—
当期末残高	31,733	31,733
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	32,900	32,920
当期変動額		
転換社債の転換による増加高	19	—
当期変動額合計	19	—
当期末残高	32,920	32,920
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式の処分	0	△1
当期変動額合計	0	△1
当期末残高	1	—
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	32,902	32,922
当期変動額		
転換社債の転換による増加高	19	—
自己株式の処分	0	△1
当期変動額合計	20	△1
当期末残高	32,922	32,920
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	5,206	5,206
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,206	5,206
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	348	180
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△167	△145
当期変動額合計	△167	△145
当期末残高	180	34

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
保険差益圧縮積立金		
前期末残高	46	40
当期変動額		
保険差益圧縮積立金の取崩	△5	△5
当期変動額合計	△5	△5
当期末残高	40	35
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	4,628	4,604
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	174	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△197	△158
当期変動額合計	△23	△158
当期末残高	4,604	4,445
別途積立金		
前期末残高	52,314	54,314
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	2,000
当期変動額合計	2,000	2,000
当期末残高	54,314	56,314
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,651	6,139
当期変動額		
剰余金の配当	△3,629	△3,327
特別償却準備金の取崩	167	145
保険差益圧縮積立金の取崩	5	5
固定資産圧縮積立金の積立	△174	—
固定資産圧縮積立金の取崩	197	158
別途積立金の積立	△2,000	△2,000
当期純利益又は当期純損失(△)	4,920	△3,271
自己株式の処分	—	△4
当期変動額合計	△512	△8,292
当期末残高	6,139	△2,153
利益剰余金合計		
前期末残高	69,196	70,486
当期変動額		
剰余金の配当	△3,629	△3,327
特別償却準備金の取崩	—	—
保険差益圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
別途積立金の積立	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	4,920	△3,271
自己株式の処分	—	△4
当期変動額合計	1,290	△6,603
当期末残高	70,486	63,883
自己株式		
前期末残高	△226	△249
当期変動額		
自己株式の取得	△29	△30
自己株式の処分	6	28
当期変動額合計	△23	△2
当期末残高	△249	△252
株主資本合計		
前期末残高	133,585	134,892
当期変動額		
転換社債の転換による増加高	39	—
剰余金の配当	△3,629	△3,327
当期純利益又は当期純損失 (△)	4,920	△3,271
自己株式の取得	△29	△30
自己株式の処分	6	22
当期変動額合計	1,307	△6,607
当期末残高	134,892	128,285
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,973	△728
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,702	△2,931
当期変動額合計	△6,702	△2,931
当期末残高	△728	△3,660
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,973	△728
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,702	△2,931
当期変動額合計	△6,702	△2,931
当期末残高	△728	△3,660

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	139,558	134,163
当期変動額		
転換社債の転換による増加高	39	—
剰余金の配当	△3,629	△3,327
当期純利益又は当期純損失(△)	4,920	△3,271
自己株式の取得	△29	△30
自己株式の処分	6	22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,702	△2,931
当期変動額合計	△5,394	△9,539
当期末残高	134,163	124,624

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品 ……総平均法による原価法 商品、貯蔵品 ……最終仕入原価法 ただし、商品のうち機械は個別法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ……同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの ……同左</p> <p>② 時価のないもの ……同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、仕掛品、原材料 ……総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 商品、貯蔵品 ……最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) ただし、商品のうち機械は個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失が61百万円増加し、経常利益が61百万円減少し、税引前当期純損失が535百万円増加しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>												
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産……………定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益が249百万円、経常利益及び税引前当期純利益が259百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益が518百万円、経常利益及び税引前当期純利益が524百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産……………定額法</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	8～50年	機械及び装置	4～15年	工具器具及び備品	3～15年	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)……………定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>機械及び装置については、当事業年度より、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に、より実態に即した耐用年数に変更しております。</p> <p>これにより、営業損失が182百万円増加し、経常利益が180百万円減少し、税引前当期純損失が180百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)……………同左 同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	8～50年	機械及び装置	4～15年	工具器具及び備品	3～15年
建物及び構築物	8～50年												
機械及び装置	4～15年												
工具器具及び備品	3～15年												
建物及び構築物	8～50年												
機械及び装置	4～15年												
工具器具及び備品	3～15年												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>5 繰延資産の処理方法 株式交付費……支出時全額費用処理</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当該金額を超過する掛金拠出額は、前払年金費用として計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、確定給付型の制度として企業年金基金制度を採用しておりましたが、これに加え、平成20年 4月より確定拠出年金制度を新たに導入することを決定しております。 この決定に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用した結果、当事業年度において退職給付債務が1,655百万円減少し、同額の過去勤務債務が増加しております。</p> <p>8 割賦販売繰延利益の計上基準 法人税法に規定する長期割賦販売等の方法と同一の基準により、未実現利益を計上しております。</p> <p>9 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当該金額を超過する掛金拠出額は、前払年金費用として計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>8 割賦販売繰延利益の計上基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>10 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引のうち、特例処理要件を満たしているものについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ取引 ヘッジ対象……長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 支払利息の変動金利リスクを回避し、支払利息のキャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充足しているため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>11 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>10 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>11 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>



会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この基準の適用による損益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「損害賠償金」(当事業年度187百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下であるために、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることを契機に、たな卸資産の区分に関する社内基準を変更した結果、前事業年度において、区分掲記しておりました「商品」「製品」と、「仕掛品」の一部(前事業年度3,569百万円)は、当事業年度より「商品及び製品」と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」と「仕掛品」の一部は、それぞれ1,152百万円、6,790百万円、3,611百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「損害賠償金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「損害賠償金」は187百万円であります。</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「為替差損」(当事業年度56百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当事業年度2百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下であるため、当事業年度より特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は45百万円であります。</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「関係会社株式評価損」(当事業年度154百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下であるため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,782百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">27,246百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,898百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 金融機関よりの借入金等について保証（保証予約を含む）を行っております。なお、外貨建ての円換算額は決算期末日の為替相場によるものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東洋ビーネット(株)</td> <td style="text-align: right;">2,400百万円</td> </tr> <tr> <td>T. I. P. P. (マレーシア) (株) (US\$ 9,660千)</td> <td style="text-align: right;">967百万円</td> </tr> <tr> <td>東洋インキヨーロッパホールディング(株) (Euro 5,778千)</td> <td style="text-align: right;">914百万円</td> </tr> <tr> <td>東洋インキコンパウンズベトナム(株) (US\$ 6,653千他)</td> <td style="text-align: right;">890百万円</td> </tr> <tr> <td>東洋インキオーストラリア(株) (A\$ 9,090千)</td> <td style="text-align: right;">833百万円</td> </tr> <tr> <td>上海東洋油墨制造有限公司 (RMB 42,473千他)</td> <td style="text-align: right;">647百万円</td> </tr> <tr> <td>東洋インキコンパウンズ(株) (US\$ 4,265千)</td> <td style="text-align: right;">427百万円</td> </tr> <tr> <td>東洋油墨極東有限公司 (US\$ 4,000千)</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td>東洋油墨亞州有限公司 (HK\$ 23,000千他)</td> <td style="text-align: right;">338百万円</td> </tr> <tr> <td>フランカラーピグメンツ(株) (Euro 2,103千)</td> <td style="text-align: right;">332百万円</td> </tr> <tr> <td>その他12社</td> <td style="text-align: right;">1,740百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員（住宅ローン）</td> <td style="text-align: right;">1,250百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11,144百万円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 49百万円 受取手形裏書譲渡高 1,286百万円</p>	受取手形	1,782百万円	売掛金	27,246百万円	買掛金	6,898百万円	東洋ビーネット(株)	2,400百万円	T. I. P. P. (マレーシア) (株) (US\$ 9,660千)	967百万円	東洋インキヨーロッパホールディング(株) (Euro 5,778千)	914百万円	東洋インキコンパウンズベトナム(株) (US\$ 6,653千他)	890百万円	東洋インキオーストラリア(株) (A\$ 9,090千)	833百万円	上海東洋油墨制造有限公司 (RMB 42,473千他)	647百万円	東洋インキコンパウンズ(株) (US\$ 4,265千)	427百万円	東洋油墨極東有限公司 (US\$ 4,000千)	400百万円	東洋油墨亞州有限公司 (HK\$ 23,000千他)	338百万円	フランカラーピグメンツ(株) (Euro 2,103千)	332百万円	その他12社	1,740百万円	従業員（住宅ローン）	1,250百万円	計	11,144百万円	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">865百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">21,325百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,331百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 金融機関よりの借入金等について保証（保証予約を含む）を行っております。なお、外貨建ての円換算額は決算期末日の為替相場によるものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東洋ビーネット(株)</td> <td style="text-align: right;">2,200百万円</td> </tr> <tr> <td>T. I. P. P. (マレーシア) (株) (US\$ 9,950千)</td> <td style="text-align: right;">977百万円</td> </tr> <tr> <td>上海東洋油墨制造有限公司 (RMB 57,300千他)</td> <td style="text-align: right;">898百万円</td> </tr> <tr> <td>東洋インキコンパウンズベトナム(株) (US\$ 9,111千)</td> <td style="text-align: right;">894百万円</td> </tr> <tr> <td>珠海住化複合塑料有限公司 (RMB 39,577千他)</td> <td style="text-align: right;">679百万円</td> </tr> <tr> <td>東洋インキオーストラリア(株) (A\$ 9,050千)</td> <td style="text-align: right;">606百万円</td> </tr> <tr> <td>住化ポリマーコンパウンズアメリカ(株) (US\$ 6,075千)</td> <td style="text-align: right;">596百万円</td> </tr> <tr> <td>東洋インキコンパウンズ(株) (US\$ 4,600千)</td> <td style="text-align: right;">451百万円</td> </tr> <tr> <td>東洋インキヨーロッパスペシャリティケミカルズ(株) (Euro 3,088千) (注)</td> <td style="text-align: right;">401百万円</td> </tr> <tr> <td>東洋インキヨーロッパプラスチックカララント(株) (Euro 2,769千)</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> <tr> <td>その他12社</td> <td style="text-align: right;">1,434百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員（住宅ローン）</td> <td style="text-align: right;">1,042百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10,543百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 東洋インキヨーロッパスペシャリティケミカルズ(株)は、平成20年5月にフランカラーピグメンツ(株)より社名変更しております。</p> <p>3 受取手形割引高 61百万円 受取手形裏書譲渡高 407百万円</p>	受取手形	865百万円	売掛金	21,325百万円	買掛金	6,331百万円	東洋ビーネット(株)	2,200百万円	T. I. P. P. (マレーシア) (株) (US\$ 9,950千)	977百万円	上海東洋油墨制造有限公司 (RMB 57,300千他)	898百万円	東洋インキコンパウンズベトナム(株) (US\$ 9,111千)	894百万円	珠海住化複合塑料有限公司 (RMB 39,577千他)	679百万円	東洋インキオーストラリア(株) (A\$ 9,050千)	606百万円	住化ポリマーコンパウンズアメリカ(株) (US\$ 6,075千)	596百万円	東洋インキコンパウンズ(株) (US\$ 4,600千)	451百万円	東洋インキヨーロッパスペシャリティケミカルズ(株) (Euro 3,088千) (注)	401百万円	東洋インキヨーロッパプラスチックカララント(株) (Euro 2,769千)	359百万円	その他12社	1,434百万円	従業員（住宅ローン）	1,042百万円	計	10,543百万円
受取手形	1,782百万円																																																																
売掛金	27,246百万円																																																																
買掛金	6,898百万円																																																																
東洋ビーネット(株)	2,400百万円																																																																
T. I. P. P. (マレーシア) (株) (US\$ 9,660千)	967百万円																																																																
東洋インキヨーロッパホールディング(株) (Euro 5,778千)	914百万円																																																																
東洋インキコンパウンズベトナム(株) (US\$ 6,653千他)	890百万円																																																																
東洋インキオーストラリア(株) (A\$ 9,090千)	833百万円																																																																
上海東洋油墨制造有限公司 (RMB 42,473千他)	647百万円																																																																
東洋インキコンパウンズ(株) (US\$ 4,265千)	427百万円																																																																
東洋油墨極東有限公司 (US\$ 4,000千)	400百万円																																																																
東洋油墨亞州有限公司 (HK\$ 23,000千他)	338百万円																																																																
フランカラーピグメンツ(株) (Euro 2,103千)	332百万円																																																																
その他12社	1,740百万円																																																																
従業員（住宅ローン）	1,250百万円																																																																
計	11,144百万円																																																																
受取手形	865百万円																																																																
売掛金	21,325百万円																																																																
買掛金	6,331百万円																																																																
東洋ビーネット(株)	2,200百万円																																																																
T. I. P. P. (マレーシア) (株) (US\$ 9,950千)	977百万円																																																																
上海東洋油墨制造有限公司 (RMB 57,300千他)	898百万円																																																																
東洋インキコンパウンズベトナム(株) (US\$ 9,111千)	894百万円																																																																
珠海住化複合塑料有限公司 (RMB 39,577千他)	679百万円																																																																
東洋インキオーストラリア(株) (A\$ 9,050千)	606百万円																																																																
住化ポリマーコンパウンズアメリカ(株) (US\$ 6,075千)	596百万円																																																																
東洋インキコンパウンズ(株) (US\$ 4,600千)	451百万円																																																																
東洋インキヨーロッパスペシャリティケミカルズ(株) (Euro 3,088千) (注)	401百万円																																																																
東洋インキヨーロッパプラスチックカララント(株) (Euro 2,769千)	359百万円																																																																
その他12社	1,434百万円																																																																
従業員（住宅ローン）	1,042百万円																																																																
計	10,543百万円																																																																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
<p>※1 売上高には、関係会社に対するものが54,347百万円含まれております。</p> <p>※2 売上原価並びに販売費及び一般管理費には、関係会社からの仕入高等が38,659百万円含まれております。</p> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、7,208百万円であります。</p> <p>※4 営業外収益には、関係会社からの受取配当金が1,434百万円、固定資産賃貸料が735百万円、技術指導料が578百万円含まれております。</p> <p>※5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">154 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">48 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">62 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264 百万円</td> </tr> </table> <p>※6 関係会社株式評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東洋インキヨーロッパ ホールディング(株)</td> <td style="text-align: right;">3,647 百万円</td> </tr> <tr> <td>東洋インキ韓国(株)</td> <td style="text-align: right;">29 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,676 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、東洋インキヨーロッパホールディング(株)は、平成20年4月に解散決議を行い、清算中であります。詳細につきましては、後記「重要な後発事象」をご参照下さい。</p>	機械及び装置	154 百万円	建物	48 百万円	その他	62 百万円	計	264 百万円	東洋インキヨーロッパ ホールディング(株)	3,647 百万円	東洋インキ韓国(株)	29 百万円	計	3,676 百万円	<p>※1 売上高には、関係会社に対するものが47,503百万円含まれております。</p> <p>※2 売上原価並びに販売費及び一般管理費には、関係会社からの仕入高等が40,714百万円含まれております。</p> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、6,876百万円であります。</p> <p>※4 営業外収益には、関係会社からの受取配当金が1,187百万円、固定資産賃貸料が755百万円、技術指導料が576百万円含まれております。</p> <p>※5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">148 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">92 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">65 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">305 百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	148 百万円	建物	92 百万円	その他	65 百万円	計	305 百万円
機械及び装置	154 百万円																						
建物	48 百万円																						
その他	62 百万円																						
計	264 百万円																						
東洋インキヨーロッパ ホールディング(株)	3,647 百万円																						
東洋インキ韓国(株)	29 百万円																						
計	3,676 百万円																						
機械及び装置	148 百万円																						
建物	92 百万円																						
その他	65 百万円																						
計	305 百万円																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	571	69	15	624
合計	571	69	15	624

- (注) 1 当事業年度増加株式数は単元未満株式の買取りによるものであります。  
2 当事業年度減少株式数は単元未満株式の買増請求によるものであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	624	102	71	655
合計	624	102	71	655

- (注) 1 当事業年度増加株式数は単元未満株式の買取りによるものであります。  
2 当事業年度減少株式数は単元未満株式の買増請求によるものであります。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 883百万円</p> <p>環境対策費 427百万円</p> <p>その他 299百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,610百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,610百万円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>関係会社株式評価損 3,014百万円</p> <p>減価償却費 717百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 505百万円</p> <p>投資有価証券評価損 446百万円</p> <p>退職給付引当金 383百万円</p> <p>その他 374百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 5,442百万円</p> <p>評価性引当額 △1,043百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 4,398百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △3,187百万円</p> <p>その他 △125百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △3,312百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,086百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 753百万円</p> <p>繰越欠損金 604百万円</p> <p>その他 492百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,850百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,850百万円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 2,828百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 2,404百万円</p> <p>投資有価証券評価損 1,796百万円</p> <p>減価償却費 646百万円</p> <p>関係会社株式評価損 394百万円</p> <p>その他 442百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 8,513百万円</p> <p>評価性引当額 △2,548百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 5,965百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △3,074百万円</p> <p>その他 △85百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △3,159百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 2,805百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 7.64%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △7.73%</p> <p>住民税均等割 0.77%</p> <p>評価性引当額の増減による影響 △25.47%</p> <p>試験研究費等の特別税額控除 △7.63%</p> <p>前事業年度以前の支払税額調整 △1.54%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 6.73%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 △6.27%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 10.19%</p> <p>住民税均等割 △1.15%</p> <p>評価性引当額の増減による影響 △39.41%</p> <p>損金算入外国法人税額 △2.03%</p> <p>前事業年度以前の支払税額調整 2.37%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 4.39%</p>

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1株当たり純資産額	443円54銭	1株当たり純資産額	412円04銭
1株当たり当期純利益金額	16円27銭	1株当たり当期純損失金額	10円82銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	15円27銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、平成21年3月31日付で転換社債を満期償還し、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	4,920	△3,271
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	4,920	△3,271
普通株式の期中平均株式数(千株)	302,490	302,470
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	105	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(101)	—
普通株式増加数(千株)	26,536	—
(うち転換社債(千株))	(26,536)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結子会社の解散)</p> <p>平成20年4月23日開催の取締役会において、当社の連結子会社である東洋インキヨーロッパホールディング(株)を解散することを決議いたしました。なお、当該解散による損失見込額は当事業年度までの損益に反映されており、今後における当社の業績への影響は軽微であります。</p> <p>(1) 解散の理由</p> <p>ヨーロッパ地域の当企業グループ各事業会社に対するガバナンスを強化し、域内の各事業の拡大を加速させることを目的に、ヨーロッパ地域の持株・統括会社である東洋インキヨーロッパホールディング(株)を解散することといたしました。これに伴い、域内各事業会社に対する資本関係は、当社からの直接投資に変更いたします。</p> <p>(2) 解散する連結子会社の概要</p> <p>①名称 東洋インキヨーロッパホールディング(株) (TOYO INK EUROPE HOLDING S. A. S.)</p> <p>②当社の持株比率 100%</p> <p>③事業内容 ヨーロッパ地域の持株・統括会社</p> <p>④資産額 (平成19年12月31日現在) 総資産 5,210百万円 純資産 4,933百万円</p> <p>(3) 日程 平成20年4月より清算手続を開始し、平成20年7月末までに清算予定であります。</p>	

6. その他

(1) 役員の変動

平成21年3月16日付で公表しております「代表取締役の変動および役員人事等に関するお知らせ」をご参照下さい。